



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,609	△4.0	△285	—	△191	—	△234	—
30年3月期第3四半期	29,787	△0.4	83	△84.5	170	△71.9	161	△55.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △262百万円(—%) 30年3月期第3四半期 780百万円(△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△39.29	—
30年3月期第3四半期	27.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	50,619	25,454	50.3
30年3月期	43,339	26,226	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 25,454百万円 30年3月期 26,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	85.00	85.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	6.6	1,030	23.0	1,130	16.2	750	2.8	126.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,976,205株	30年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	14,484株	30年3月期	13,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,961,988株	30年3月期3Q	5,938,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益により、景気は緩やかに回復するものの、人件費や原材料価格上昇、国内外株式市場の不安もあり、先行き不透明なものがあります。菓子・食品業界におきましては、少子化や個人消費の伸び悩みによる市場縮小のため企業間の競争は激化しております。

このような厳しい環境の中で、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業の更なる深耕と成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しましたが、主力の中華まんや菓子の売上が伸び悩み、当第3四半期連結売上高は、28,608,825千円 前年同期に対し1,178,416千円、4.0%の減収となりました。

利益面では、コスト削減による効率化を進めたものの、売上の減収による利益への影響が大きく、営業損失は284,553千円 前年同期に対し367,122千円の減益、経常損失は191,488千円 前年同期に対し361,006千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は234,235千円 前年同期に対し394,852千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定の減少4,478,709千円、有価証券の減少1,500,000千円等がありましたが、建物及び構築物（純額）の増加5,577,715千円、有形固定資産その他（純額）の増加4,697,108千円、受取手形及び売掛金の増加2,540,393千円等により、前連結会計年度末に比べ7,279,821千円増加し、50,619,182千円となりました。

負債は、未払金の減少588,260千円、賞与引当金の減少293,780千円、退職給付に係る負債の減少247,541千円等がありましたが、短期借入金の増加6,100,000千円、リース債務の増加2,159,124千円、支払手形及び買掛金の増加876,336千円等により、前連結会計年度末に比べ8,051,275千円増加し、25,165,090千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失234,235千円、剰余金の配当506,792千円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少268,637千円等により、前連結会計年度末に比べ771,454千円減少し、25,454,092千円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,757,130千円減少し、1,373,403千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,386,068千円の支出（前年同期は2,398,404千円の支出）となりました。これは主に減価償却費975,876千円、仕入債務の増加876,336千円等による収入があったものの、売上債権の増加2,540,393千円、たな卸資産の増加1,201,427千円等があったことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,244,314千円の支出（前年同期は1,844,329千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,049,363千円等によるものです。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,869,885千円の収入（前年同期は648,930千円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出526,410千円、配当金の支払額507,103千円等があったものの、短期借入金の増加6,100,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入1,805,950千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予測につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,841	1,378,550
受取手形及び売掛金	4,502,320	7,042,713
有価証券	1,500,000	—
商品及び製品	1,486,842	2,180,308
仕掛品	33,096	43,531
原材料及び貯蔵品	1,211,209	1,708,733
その他	733,588	436,258
貸倒引当金	△1,873	△2,936
流動資産合計	11,101,022	12,787,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,997,032	10,574,748
土地	13,179,190	13,236,990
建設仮勘定	4,522,627	43,917
その他(純額)	2,855,875	7,552,983
有形固定資産合計	25,554,724	31,408,638
無形固定資産		
その他	258,091	294,059
無形固定資産合計	258,091	294,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905,506	5,525,321
繰延税金資産	14,005	14,227
その他	509,836	593,005
貸倒引当金	△3,824	△3,226
投資その他の資産合計	6,425,523	6,129,327
固定資産合計	32,238,338	37,832,024
資産合計	43,339,360	50,619,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468,283	2,344,620
短期借入金	—	6,100,000
リース債務	50,227	1,216,910
未払金	2,488,462	1,900,202
未払法人税等	199,961	22,922
賞与引当金	593,704	299,924
その他	716,458	1,010,213
流動負債合計	5,517,094	12,894,791
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	112,336	1,104,777
繰延税金負債	2,549,491	2,522,694
退職給付に係る負債	5,966,162	5,718,621
資産除去債務	73,441	72,860
役員退職慰労未払金	10,551	10,551
その他	584,739	540,796
固定負債合計	11,596,721	12,270,299
負債合計	17,113,815	25,165,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,170,223	8,170,223
利益剰余金	10,103,489	9,362,462
自己株式	△59,654	△62,205
株主資本合計	25,683,460	24,939,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738,100	1,469,463
退職給付に係る調整累計額	△1,196,015	△955,253
その他の包括利益累計額合計	542,085	514,210
純資産合計	26,225,546	25,454,092
負債純資産合計	43,339,360	50,619,182

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,787,241	28,608,825
売上原価	18,021,368	17,892,867
売上総利益	11,765,873	10,715,958
販売費及び一般管理費	11,683,304	11,000,511
営業利益又は営業損失(△)	82,569	△284,553
営業外収益		
受取利息	1,555	544
受取配当金	72,661	84,608
その他	37,056	35,722
営業外収益合計	111,273	120,873
営業外費用		
支払利息	8,313	20,745
その他	16,010	7,063
営業外費用合計	24,323	27,808
経常利益又は経常損失(△)	169,519	△191,488
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,585	—
投資有価証券売却益	2,175	414
特別利益合計	32,760	414
特別損失		
固定資産除却損	9,214	3,132
固定資産売却損	1,631	—
減損損失	6,153	1,116
投資有価証券評価損	71,452	1,062
特別損失合計	88,449	5,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,830	△196,385
法人税、住民税及び事業税	44,116	52,574
法人税等調整額	△90,904	△14,724
法人税等合計	△46,788	37,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,617	△234,235
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	160,617	△234,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,860	△268,637
退職給付に係る調整額	226,069	240,762
その他の包括利益合計	618,929	△27,875
四半期包括利益	779,547	△262,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,547	△262,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	113,830	△196,385
減価償却費	814,045	975,876
減損損失	6,153	1,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	193	465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,020	△293,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92,042	99,478
受取利息及び受取配当金	△74,216	△85,152
支払利息	8,313	20,745
為替差損益(△は益)	△42	△3,368
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,175	△414
投資有価証券評価損益(△は益)	71,452	1,062
有形固定資産売却損	9,214	3,132
有形固定資産売却損益(△は益)	1,631	—
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△14,672	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,964,835	△2,540,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,315,249	△1,201,427
仕入債務の増減額(△は減少)	1,122,868	876,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,851	692,306
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△47,102	—
その他	350,716	306,055
小計	△2,235,706	△1,344,346
利息及び配当金の受取額	133,486	134,598
利息の支払額	△8,358	△20,262
法人税等の支払額	△287,826	△156,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,404	△1,386,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	435	161
有価証券の償還による収入	7,900,027	—
有形固定資産の取得による支出	△6,266,444	△7,049,363
無形固定資産の取得による支出	△42,968	△106,834
投資有価証券の取得による支出	△8,576	△8,815
投資有価証券の売却による収入	52,085	1,182
投融資による支出	△18,391	△120,884
投融資の回収による収入	341,684	49,303
資産除去債務の履行による支出	△113,823	△9,064
その他	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844,329	△7,244,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,100,000
長期借入金の返済による支出	△38,784	—
リース債務の返済による支出	△39,526	△526,410
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,805,950
自己株式の純増減額(△は増加)	111,235	△2,552
配当金の支払額	△681,855	△507,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,930	6,869,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,203,004	△1,757,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,005	3,130,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,001	1,373,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働に伴い、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ265,840千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	21,444,357	7,169,293	434,276	739,315	29,787,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,529	—	5,529
計	21,444,357	7,169,293	439,805	739,315	29,792,770
セグメント利益	1,137,876	323,101	130,845	57,149	1,648,971

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,648,971
全社費用(注)	△1,566,402
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	82,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」及び「食品事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,153千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	20,670,671	6,734,271	434,631	769,251	28,608,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	654	4,481	—	5,135
計	20,670,671	6,734,925	439,112	769,251	28,613,960
セグメント利益	624,464	389,627	161,245	60,897	1,236,233

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,236,233
全社費用(注)	△1,520,786
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△284,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,116千円であります。